

寒波の影響が一巡し、春めく「米国経済」(米国)

1. 米国の今冬の寒波の状況は？

北米大陸では、昨年12月以降、強い寒波の南下に見舞われました。米国政府の発表によると、シカゴで最低気温が氷点下26度を下回ったほか、ミネアポリス・セントポール国際空港では同30度を下回るなど、各地で気温が大きく低下しました。また、強風の影響により停電なども各地で発生したうえ、航空機の遅延や欠航など交通機関への影響も大きなものとなりました。

2. 最近の動向

先月発表された最新の「地区連銀経済報告書(ページブック)」では、12地区中8地区で景気の緩やかな拡大が報告されました。しかし、寒波の影響が見られたニューヨーク、フィラデルフィア、シカゴ、カンザスシティの4地区では、景気は悪化・減速したと報告されました。報告書は、悪天候の影響により小売動向全般で経済活動が制限されたとしています。

小売売上高の統計を見ると、2013年4月以降は前月比プラスで推移してきました。寒波の影響から2013年12月は前月比▲0.3%、2014年1月は同▲0.6%とマイナスに転じたものの、2月は同+0.3%と回復してきました。このほか、製造業受注の統計でも12月、1月と前月比マイナスとなった後、2月は同+1.6%とプラスに回復しました。製造業の景況感を見ると、12月、1月は前月から指数が低下しましたが、2月以降は上昇してきています。このように複数の経済指標から、米国経済は寒波の影響により年末年始にかけて景気が落ち込んだものの、徐々にその影響が一巡してきたことがうかがえます。



3. 今後の展開

様々な経済指標の中でも、最も注目度が高いのが雇用統計です。なかでも注目される非農業部門雇用者数は、12月に前月比+8.4万人と、11月の同+27.4万人から大きく減少した後、3月(同+19.2万人)にかけて増加幅が拡大してきています。足元では失業率の安定的な低下に必要とされる水準(同+15~20万人)にあり、米国経済は寒波の影響を抜け、春の訪れとともに堅調な回復基調へと戻りつつあると考えられます。雇用統計は金融政策を見るうえでも重要な経済指標ですが、将来の金融政策に関するフォワード・ガイダンスが変更された3月のFOMC議事録が日本時間の10日未明に公表されます。QEの縮小を継続するFRBは「米国経済」の今をどのように判断し、フォワード・ガイダンスの変更に至ったのか、その内容に注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月26日【デイリー No.1,831】最近の指標から見る米国経済(2014年3月)

2014年03月20日【デイリー No.1,828】米国の金融政策(3月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社